



2023年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年4月19日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社

上場取引所 東

コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 徹 TEL 011-558-7000

定時株主総会開催予定日 2023年5月24日 配当支払開始予定日 2023年5月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	37,714		376	5.6	418	6.9	128	47.5
2022年2月期	38,965	2.0	356	23.0	391	18.1	244	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	101.58		2.4	2.3	1.0
2022年2月期	193.40		4.7	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(注)2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、比較対象となる会計処理方法が異なるため、2023年2月期の売上高に関する対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	17,695	5,328	30.1	4,216.19
2022年2月期	18,653	5,248	28.1	4,152.12

(参考) 自己資本 2023年2月期 5,328百万円 2022年2月期 5,248百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	1,090	517	1,554	645
2022年2月期	147	792	705	591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		50.00	50.00	63	25.9	1.2
2023年2月期		0.00		50.00	50.00	63	49.2	1.2
2024年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00		31.8	

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	1.7	200	82.5	210	77.0	130		102.86
通期	38,100	1.0	402	6.9	420	0.4	199	55.0	157.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	1,264,640 株	2022年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2023年2月期	725 株	2022年2月期	688 株
期中平均株式数	2023年2月期	1,263,933 株	2022年2月期	1,263,952 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の食品スーパーの業績に大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症は、ようやく感染が収まりつつあります。長く制限のかかっておりました社会経済活動がすこしずつ正常化に向かい、感染症対策との両立が現実となってまいりました。また、素材高や円安の影響を受け、物価上昇基調が続いています。物価高の一因ともなった、ウクライナ紛争は予断を許さずまだ終結は見通せません。

商品価格上昇の影響でお客様の購買行動も変化し、来店間隔が開き気味となる一方、来店時の買上点数や購入金額は上昇しました。スーパーマーケット業界は、経営環境の大きな変化に対応することが求められています。

そのような経営環境下、当事業年度は、以下の重点項目について取組みを行いました。

- ・競合他社との優位性確保のための商品力強化（6MDの深耕）
- ・マーケティング力の強化によるストア・ロイヤリティの向上
- ・ファミリー顧客層の拡大のための商品投下
- ・ラッキー生鮮・デリカセンターの本格稼働による経費削減効果の顕在化
- ・適切な設備投資を行うことにより業務効率を改善しローコスト経営を実現
- ・資産売却による有利子負債圧縮

前事業年度に小樽市銭函に「ラッキー生鮮・デリカセンター」を新設し、サラダ・煮物・和惣菜・弁当・鮮魚加工品などの品揃えを順調に拡充いたしました。当事業年度から精肉加工、パッケージ設備を移設拡充し2022年9月から当社の道北・オホーツク方面の店舗への商品供給も開始しました。同センターからの供給量を増やすことで作業効率化が顕現し収益体質が強化されています。同センターは新年度から新設されたフードコーディネート部と連携し、新商品開発にも取り組んでまいります。

商品政策面におきましては、お客様のより豊かな食生活の実現を願った6MD、特に「テイスティ・ラッキー」「ナチュラル・ラッキー」を重点的に深耕し、顧客満足度の向上及び競合優位性の確保を図りました。

営業面におきましては、ID-POSデータ活用による高併売率商品の拡充、ラッキーCoGCaカードと連動したクーポン販促提案、バック単価の適正化などに取組み、一人当たり買上点数増及び来店頻度向上による売上確保に努めてまいりました。

顧客サービス面ではd払いを追加し利便性を高めました。キャッシュレス決済専用レジの導入も行き、当事業年度のキャッシュレス決済比率は60.2%（前期比3.1ポイント増）まで上昇しております。

当事業年度の売上高は377億14百万円で、前期比96.8%、12億50百万円の減少となりました。当期首から適用の始まった収益認識基準の影響による売上高の減少額は、11億39百万円であり、同基準を適用しなかったとした場合の既存店売上はほぼ前期並みの売上となりました。売上総利益は106億27百万円と、前期比106.0%、6億4百万円の増加となりました。売上総利益率は、28.2%と前期比2.5%の上昇となりました。収益認識基準を適用しなかった場合の売上総利益は100億88百万円と、前期比100.7%、65百万円の増加となります。その場合の売上総利益率は25.9%で前期比0.2%の改善となります。

販売費及び一般管理費ではエネルギーコスト上昇を反映し、水道光熱費が前期比2億12百万円増加、配送費が同71百万円増加となりました。2021年の新デリカセンター開設の影響により減価償却費とリース償却費の合計額は同48百万円の増加となりました。一方、販売手数料が前期比4億59百万円の減少、人件費が76百万円の減少となり、総体では、前期比97.3%となり2億86百万円減少しております。また、販売手数料の減少金額のうち収益認識基準適用による減少額は4億32百万円であり、収益認識基準を適用しなかった場合の販売手数料は前期比95.6%、26百万円の減少となります。

経常利益は、4億18百万円と前期比106.9%、27百万円の増加となりました。2022年7月に売却した札幌市手稲区西宮の沢の土地について売却損を2億5百万円計上し、特別損失に計上したことで税引前当期純利益は2億2百万円と前期比54.6%、1億67百万円の減少となりました。

損益面を総括しますと、水道光熱費、配送費の増加はありましたが売上総利益の増加によりその影響を吸収し、通年ではほぼ当初計画通りの経常利益を計上することができました。

設備投資につきましては、2022年3月に「ラッキー生鮮・デリカセンター」に精肉加工部門を移設しました。

なお、新設店舗及び閉鎖店舗はありませんでした。2022年9月、ラッキー篠路店の改装を行っています。2023年2月28日現在の店舗数は、33店舗であります。

これらの結果、当事業年度の経営成績は、売上高377億14百万円（前期売上高389億65百万円）営業利益3億76百万円（前期比5.6%増）、経常利益4億18百万円（同6.9%増）、当期純利益1億28百万円（同47.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、176億95百万円(前事業年度末186億53百万円)となり、9億58百万円減少いたしました。

その主な要因は、売掛金が75百万円増加したものの、売却による土地の減少が9億5百万円、差入保証金の減少が63百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、123億66百万円(前事業年度末134億5百万円)となり、10億38百万円減少いたしました。

その主な要因は、未払消費税等の増加が1億47百万円、預り金の増加が1億46百万円、未払金の増加が1億15百万円あったものの、短期借入金の減少が10億円、社債の減少が3億円、1年以内返済予定分を含めた長期借入金の減少が62百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、53億28百万円(前事業年度末52億48百万円)となり、80百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円あったものの、当期純利益の計上が1億28百万円、その他有価証券評価差額金の増加が15百万円であったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当事業年度末には6億45百万円(前事業年度の期末残高は5億91百万円)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、10億90百万円(前事業年度は1億47百万円の資金使用)となりました。

これは主に、法人税等の支払により79百万円、売上債権の増加により75百万円の資金使用があった一方、税引前当期純利益が2億2百万円、減価償却費が4億37百万円、土地売却にかかる固定資産売却損による資金獲得が2億5百万円となったことに加え、預り金増加によるものが1億46百万円、未払消費税等の増加によるものが1億70百万円発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、5億17百万円(前事業年度は7億92百万円の資金使用)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が21億60百万円、有形固定資産の取得による支出が2億51百万円であった一方、定期預金の払戻による資金獲得が21億60百万円、有形固定資産の売却によるものが7億円、差入保証金の回収によるものが1億1百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億54百万円(前事業年度は7億5百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる資金獲得が12億円であった一方、長期借入金の返済による資金使用が12億62百万円、短期借入金の純減少額が10億円、社債償還によるものが3億円であったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	25.3	26.0	27.9	28.1	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.1	16.8	21.6	19.6	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.2	5.7	9.9	—	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	43.8	29.1	—	48.2

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式を除く)により算定しております。

3. (営業キャッシュ・フロー)は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. (有利子負債)は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. (利払い)は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内経済の見通しにつきましては、ワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立を進める動きが本格化し、経済活動の再開・正常化に伴う雇用・所得環境の改善や個人消費の本格回復が期待されます。しかし一方では、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰に加えて、ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁やエネルギー価格高騰の影響は避けることが難しく、予断を許さない状況が続くと思われまます。

スーパーマーケット業界におきましては、ウィズコロナの新しい生活様式に対応し、新型コロナウイルス感染症防止の徹底に努める一方、EC事業者やドラッグストアなどの異業種を含めた競合の激化、値上げ等による消費者の節約志向・低価格志向の継続、物流コストやエネルギーコストの高騰などに対処が求められており、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社はこのような状況の中、依然としての厳しい経営環境の認識のもと、地域顧客のライフラインとしての役割を担いつつ、持続的な事業運営に努めており、「商品力」、「販売力」及び「マーケティング力」の強化に最大限傾注することにより、更なる成長を実現すべく経営基盤の強化に努めております。次期におきましても、コロナ禍におけるお客様及び従業員の安全安心の確保を最優先事項として取組み、ウィズコロナといわれる状況の中、多様化する顧客ニーズに的確に対応し、事業の継続性・安定性・収益性・成長性の確保を目指してまいります。

重点課題としては、以下の項目について対応してまいります。

- ①差別化戦略としての6MD商品の強化(6MD商品政策の推進)
- ②来店頻度向上を目的とする販売力向上
- ③マーケティング力強化によるファミリー顧客層の拡大
- ④ラッキー生鮮・デリカセンターの稼働に伴う商品供給の拡大と体制の確立
- ⑤ローコスト運営の徹底と業務効率の改善による生産性向上
- ⑥財務体質の強化

次期の投資計画として、2023年4月に「シティ稚内店」、同年7月には「シティ紋別店」の改装を予定しております。その他の設備投資につきましては、引き続き堅実な範囲にて実施してまいります。

2024年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が収まりつつありますが競合他社との激しい競争下にあることなどを考慮し、売上高381億円(前期比1.0%増)、営業利益4億2百万円(同6.9%増)、経常利益4億20百万円(同0.4%増)、当期純利益1億99百万円(同55.0%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があります。これをあらかじめご承知おき下さい。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じて安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金50円の配当を実施することを予定しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末100株以上を保有する株主様に対し以下の内容にて、株主優待品を贈呈させていただいております。

株主優待制度の内容

保有株式数	基準日	優待内容
100株以上200株未満	毎年2月末日	年1回、1,000円相当のJCBギフトカードを贈呈。
200株以上1,000株未満	毎年2月末日	年1回、5,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。
1,000株以上	毎年2月末日	年1回、10,000円相当のJCBギフトカードもしくは「北海道特産品」を贈呈。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821,934	1,875,209
売掛金	897,073	973,072
商品及び製品	1,555,262	1,525,988
原材料及び貯蔵品	59,328	54,125
前払費用	90,388	88,345
未収入金	422,829	447,665
未収消費税等	22,863	-
その他	13,845	10,389
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	4,883,258	4,974,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,195,475	11,398,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,234,903	△7,472,363
建物(純額)	3,960,571	3,925,965
構築物	762,293	769,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△605,085	△629,823
構築物(純額)	157,208	139,196
機械及び装置	1,800	2,176
減価償却累計額	△629	△970
機械及び装置(純額)	1,170	1,205
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△7,350	△7,522
車両運搬具(純額)	172	0
工具、器具及び備品	511,582	515,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△484,921	△487,519
工具、器具及び備品(純額)	26,661	27,779
土地	6,943,376	6,038,177
リース資産	703,792	596,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	△378,871	△282,608
リース資産(純額)	324,921	313,762
有形固定資産合計	11,414,082	10,446,086
無形固定資産		
ソフトウェア	65,652	38,766
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	83,881	56,995

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,200	202,918
出資金	479	479
長期前払費用	65,857	55,559
繰延税金資産	404,599	410,501
差入保証金	1,612,182	1,548,716
投資その他の資産合計	2,272,320	2,218,175
固定資産合計	13,770,284	12,721,258
繰延資産		
社債発行費	422	—
繰延資産合計	422	—
資産合計	18,653,965	17,695,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,100	2,344,817
1年内償還予定の社債	300,000	—
短期借入金	4,950,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,862	1,024,830
リース債務	123,339	112,439
未払金	334,046	449,300
未払費用	298,930	316,623
未払法人税等	67,622	66,004
未払消費税等	—	147,302
前受金	19,217	17,520
預り金	619,612	766,341
賞与引当金	101,130	99,197
ポイント引当金	31,371	—
流動負債合計	10,239,232	9,294,377
固定負債		
長期借入金	1,663,758	1,596,986
リース債務	290,454	269,009
退職給付引当金	852,847	861,392
長期預り保証金	270,125	258,458
資産除去債務	64,128	65,012
長期末払金	25,338	21,650
固定負債合計	3,166,653	3,072,509
負債合計	13,405,885	12,366,887

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,770,060	1,835,251
利益剰余金合計	4,235,060	4,300,251
自己株式	△1,939	△2,054
株主資本合計	5,226,144	5,291,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,936	37,679
評価・換算差額等合計	21,936	37,679
純資産合計	5,248,080	5,328,899
負債純資産合計	18,653,965	17,695,787

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	38,965,230	37,714,879
売上原価		
商品期首棚卸高	1,464,357	1,555,262
当期商品仕入高	29,032,872	27,057,853
合計	30,497,229	28,613,116
商品期末棚卸高	1,555,262	1,525,988
商品売上原価	28,941,967	27,087,127
売上総利益	10,023,263	10,627,751
営業収入		
不動産賃貸収入	261,310	262,128
運送収入	871,727	—
営業収入合計	1,133,038	262,128
営業総利益	11,156,301	10,889,879
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	347,655	332,319
配送費	800,044	871,688
販売手数料	593,222	134,126
給料及び手当	2,236,986	2,183,126
賞与引当金繰入額	101,130	99,197
退職給付費用	101,348	104,698
雑給	2,462,200	2,451,743
水道光熱費	814,731	1,026,753
減価償却費	388,755	437,314
地代家賃	859,398	837,168
その他	2,094,694	2,035,566
販売費及び一般管理費合計	10,800,168	10,513,703
営業利益	356,133	376,176
営業外収益		
受取利息	6,418	5,216
受取配当金	8,968	9,259
受取事務手数料	13,627	13,478
助成金収入	6,133	5,283
雑収入	26,731	35,387
営業外収益合計	61,880	68,626
営業外費用		
支払利息	23,376	21,792
社債利息	1,410	472
社債発行費償却	724	422
雑損失	1,217	3,826
営業外費用合計	26,728	26,514
経常利益	391,284	418,289
特別損失		
固定資産除売却損	13	208,625
減損損失	21,243	7,484
特別損失合計	21,257	216,109
税引前当期純利益	370,027	202,179
法人税、住民税及び事業税	86,352	80,667
法人税等調整額	39,224	△6,876
法人税等合計	125,576	73,791
当期純利益	244,450	128,388

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,588,807	4,053,807	△1,939	5,044,891
当期変動額									
剰余金の配当						△63,197	△63,197		△63,197
当期純利益						244,450	244,450		244,450
自己株式の取得							-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	181,252	181,252	-	181,252
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,770,060	4,235,060	△1,939	5,226,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,192	20,192	5,065,084
当期変動額			
剰余金の配当			△63,197
当期純利益			244,450
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,743	1,743	1,743
当期変動額合計	1,743	1,743	182,996
当期末残高	21,936	21,936	5,248,080

当事業年度 (自2022年3月1日 至2023年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,770,060	4,235,060	△1,939	5,226,144
当期変動額									
剰余金の配当						△63,197	△63,197		△63,197
当期純利益						128,388	128,388		128,388
自己株式の取得								△115	△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						65,191	65,191	△115	65,075
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	1,835,251	4,300,251	△2,054	5,291,220

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,936	21,936	5,248,080
当期変動額			
剰余金の配当			△63,197
当期純利益			128,388
自己株式の取得			△115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,743	15,743	15,743
当期変動額合計	15,743	15,743	80,819
当期末残高	37,679	37,679	5,328,899

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	370,027	202,179
減価償却費	388,755	437,314
長期前払費用償却額	11,801	10,720
減損損失	21,243	7,484
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,712	△1,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,486	8,544
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
受取利息及び受取配当金	△15,387	△14,476
その他の営業外損益 (△は益)	△45,275	△50,324
支払利息	24,786	22,264
固定資産除売却損益 (△は益)	13	208,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,571	△75,999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90,116	34,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△493,983	△28,282
預り金の増減額 (△は減少)	70,080	146,729
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,685	170,165
預り保証金の増減額 (△は減少)	△7,078	△11,667
その他	△163,834	66,001
小計	△86,511	1,131,825
利息及び配当金の受取額	10,298	10,095
その他の収入	46,493	54,150
利息の支払額	△25,159	△22,617
その他の支出	△1,217	△3,826
法人税等の支払額	△91,724	△79,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,821	1,090,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,060,000	△2,160,000
定期預金の払戻による収入	2,060,000	2,160,000
有形固定資産の取得による支出	△826,530	△251,170
有形固定資産の売却による収入	—	700,000
無形固定資産の取得による支出	△16,373	△2,452
差入保証金の差入による支出	△13,387	△18,716
差入保証金の回収による収入	77,332	101,241
その他	△13,937	△11,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,896	517,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,100,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,412,286	△1,262,804
社債の償還による支出	△300,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△119,187	△128,267
自己株式の取得による支出	—	△115
配当金の支払額	△63,127	△63,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	705,398	△1,554,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,319	53,275
現金及び現金同等物の期首残高	827,253	591,934
現金及び現金同等物の期末残高	591,934	645,209

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財またはサービスへの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 運送収入に係る収益認識

当社が物流委託している物流センターにおいて、仕入先から納品される商品を当社側が分荷し店舗へ配送する対価に関する収益「運送収入」について、従来は、仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、仕入先に対して支払う商品の対価の総額を「売上原価」に計上しておりました。しかし、商品に対する支配の移転時期、商品の納入とその配送のサービスに関する関連性を総合的に検討した結果、当該収益が仕入先へ支払う商品の対価の額の一部を構成するものとして、純額で商品の調達原価を認識する方法に変更しております。

この結果、従来、「営業収入」に計上していた「運送収入」を、「売上原価」より控除して表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は1,139,880千円、売上原価は1,678,663千円、営業収入は971,631千円、販売費及び一般管理費合計は432,848千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当事業年度より「未払金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	4,152.12円	4,216.19円
1株当たり当期純利益	193.40円	101.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	244,450	128,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	244,450	128,388
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,263,952	1,263,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。